■巨像が覚醒し大国は出現するか

首相が代わりインドが変わる

インド・ビジネス・センター社長　島田 卓

なすすべもなく狼狽する与党国民会議派

1991年、経済（外貨）危機に見舞われたインドは、それまでの社会主義的混合経済体制から離脱、自由主義経済陣営に加わった。その後は、旧体制が抱える悪弊の除去をいかに早く行うかが喫緊の課題だったはず。だが、一度危機を乗り越えた後の、それなりの経済発展に浮かれた政治家たちは、つらく苦しい、しかしさらなる将来的発展には避けて通れない抜本的社会制度改革を片隅に追いやってしまった。

その間何をしてきたか。職を持たない人に魚の捕り方を教えるのではなく、今日食べる魚を与え続けてきた。言い換えれば、多くの困難を伴う改革を後回しにして、リップサービスでその場しのぎをしてきたようなものだ。シン首相（当時）は2005年8月15日の独立記念日に〝10年後には、この国から貧困と無教育がなくなっているでしょう〟と明言した。そして、8年経った昨年の独立記念日には〝私たちの（貧困と無教育撲滅への）道のりはまだ果てしなく長い〟にすり変わっていた。そしてここ数年のインド経済の低迷だ。

13年4～6月期の国内総生産（GDP）成長率は前年同期比4・4％と10年ぶりの低成長を記録、政府の年間（13年4月～14年3月）予想は4・9％で、目標値とする8％前後を大きく下回った。また、米連邦準備制度理事会（FRB）の米国債買い入れ額縮小懸念からルピーが売られ、年初から10％強も下落した。その結果、原油を代表格とする輸入物資の価格上昇につながり、経常収支赤字も対GDP比で4・8％と、これまた10年ぶりの高水準となった。外貨準備高も大幅に減少した。その一方で消費者物価指数（CPI）は10％に近く、庶民には耐え難い水準で推移、無策の政府への不満は日増しに高まってきていた。

昨年12月8日に開票されたインド5州の州議会選挙のうち、首都デリー準州の結果は衝撃的だった。70議席のうち43議席を誇った国民会議派が8議席へと激減、完膚なきまでに打ちのめされ、結党後1年足らずの新党アーム・アードミ党（Aam Aadmi Party＝AAP：庶民党）が28議席を獲得、32議席を獲得したインド人民党（BJP：前回23議席）に次ぐ第2党となった。

当時与党だった国民会議派にとっては悪夢のような結果だったろうが、まさに5月に行われた総選挙の結果を暗示するものだった。しかし、それがインド国民の求めている結果であることを認めたがらない人たちがいた。その最たる人物が国民会議派のソニア・ガンディー総裁だ。「われわれに欠けていたものは何だったのか、真摯に反省すべきは反省したい」。デリー準州議会選挙で壊滅的打撃が判明した直後の弁だ。反省を口にするにはあまりにも事態が進みすぎていた。

イギリスで最も評価の高い歴史学者の一人で、BBCが12年、「最高の知性」として選んだニーアル・ファーガソン（NIALL FERGUSON）ハーバード大学歴史学教授が表現している「大いなる再収斂（『劣化国家』東洋経済新報社、13年10月）」がインドにも当てはまる。インドが抱える問題の本質は、インドを発展させてきたかもしれない制度そのものの疲弊・衰退だ。91年の経済自由化から20年以上経ち、現状に甘んじていた、否その状況をつぶさに把握させてもらえなかった人たちが徐々に国家の恥部を知り動き出した。とてつもなく退廃的で矛盾する社会制度をいかにつくり変えていくか。インド史上稀にみる大転換期を迎えている。

機能不全に陥っていた与党国民会議派

総選挙の投票が開始される直前の4月、インドに衝撃が走った。マンモハン・シン前首相1期目（04～09年）のメディア・アドバイザーを務めたサンジャヤ・バルーが暴露本を出したのだ。何故この時期にと愕然とした本のタイトルは「偶発首相（Accidental Prime Minister）―印PENGIN VIKING社」。バルーはメディア・アドバイザーに任命される際、シン首相（当時）より、「一つだけ肝に銘じておいて欲しい。最高権力者（Power Centre）は二人いてはいけない。それを受け入れた上で首相になった」と告白された。

最高権力者とはいうまでもなく国民会議派総裁のソニア・ガンディーであり、ネルー・ガンディー王朝一家のことと理解するのが妥当だ。一国の政治を担う任に就いた人物が自ら傀儡政権であることを認めたことになる。到底信じがたいことで、字句通り理解したら、これほど自国民を愚弄した行為もなかろう。

傀儡政権であり首相自身では何も決められないことは以前から分かっており、シン首相は〝Mr. No Decision（決められない首相）〟とまで揶揄されていた。その事実を事もあろうに側近中の側近であった首相府のメディア・アドバイザーが書き物で、それを総選挙投票開始直前に発表してしまったのだ。

同様なことは選挙戦が始まった初期にも起こっている。インド最高裁は昨年7月10日、「国民代表法」で定める「有罪判決を受けた国会および州議会議員が3カ月以内に上訴すれば失職を猶予される」との条項が違憲との判決を下した。

被選挙権資格は有罪判決により即時に失効するのに、現職議員だけにこういった特典を与えることは矛盾するとの判断だ。国民会議派にはこの猶予条項をたてに議員資格を保持している大物がおり、彼らを保護するためにシン内閣は9月24日、国会審議を必要としない大統領令に持ち込み強引にこれを通した。

これに対しソニアの息子であり、国民会議派副総裁のラフル・ガンディーが激高、「ナンセンス、ゴミ箱行きだ」と発言。総選挙を睨み事態収束を図るシン内閣は10月2日、自身で決めた閣議決定を自らの手で撤回しラフルの指示に従うという前代未聞の失態を演じてみせた。

インド国民が狂喜した総選挙結果

5月に行われたインド総選挙（下院：543議席）の結果は、野党第一党のBJP（インド人民党）が単独過半数（285議席）を獲得、一方与党だった国民会議派は改選前の206議席から44議席へと壊滅的打撃を受けた。その結果、BJPの地すべり的勝利と表現されているが、より正確には「ナレンドラ・モディ（グジャラート州前首相）個人の圧倒的勝利」というべきであろう。

3月末、来日されたスズキの印子会社マルチ・スズキ・インディアのバルガバ会長にお会いしたが、「5月16日開票のインド総選挙は〝モディ、モディ、モディ〟だ。誰もインド人民党（BJP）に投票するわけではなく、モディに投票する。彼が次期首相になれば、規制改革や経済自由化が進み、ビジネスにも弾みがつく」と明言していた。

マックス・ウエーバーの講演録「職業としての政治」には、「政治家にとって何よりも重要な資質は三つあります―情熱と責任感と判断力です」と記述されている。4月5日に自身の立候補届出を終えたアドバニ元BJP総裁は記者団に、「14年の総選挙は、全国民が熱望してやまない〝変革（change）〟を意味する。それができるのはモディだ」とまで明言、モディの情熱と責任感と判断力を褒めちぎった。

モディは今回の選挙戦で猛威を振るった。彼は昨年9月に本格的な選挙キャンペーンに入ると、選挙活動を終結させた今年5月10日までに走破した距離は地球7周半に相当する30万キロメートル。政治集会は5000回を超え、ユーチューブの閲覧回数1300万回、フェイスブックのリンク1300万、ツイッターのフォロワーが400万人と、米国大統領並みの選挙戦を展開した。

一方の国民会議派の顔、ラフル・ガンディーはモディの数値の3分の1程度の実績であり、非常に地味な戦い方だった。大手ブックメーカー（賭け屋）は4月末、次期首相候補からラフルを除外、もはやモディ対ラフルの勝負が成立しないとの見方を示した。ちなみにモディの掛け率は45パイサ（1ルピは100パイサ）で、100ルピかけて145ルピ（1・45倍）の配当と、破格の低さだった。

インドを代表する週刊誌India Todayの編集長で同グループ総帥のアルン・プーリーは同誌5月19日号で、「モディは9カ月にわたる絨毯爆撃的選挙キャンペーンを成功裏に収め、政治対話はモディに始まり、モディで終わることを全有権者の頭に徹底的に叩き込んだ」と書いている。

ナレンドラ・モディ第18代インド首相

また、投票が開始される直前のツイッターには「間抜けな政治家（暗にラフルを指す）より、殺人者であっても彼（モディ）を選ぶ（注1）」とまで書かれた。インド国民が何を望んでいるかを明確に表現している。すなわち、劣化国家と化したインドを変革し、成長をもたらしてくれる者はモディ以外にはいないということだ。この二つの言葉（変革と成長）が今後のモディの政治活動を読み解く上でのキーワードになる。

グジャラート州経済改革の実績

「できない理由を聞いている暇はない。どうしたらできるか説明してくれ」。インドで大成功を収めているスズキの鈴木修会長兼社長がよく使う言葉だ。おそらくモディも同様だろう。彼は選挙戦中に「私に60カ月くれ（注2）、インドを変えてみせる（国民会議派は60年やったが、インドを変えることが出来なかった）」と熱心に説いて回った。

彼のこの自信はどこからくるのか。インドのあるジャーナリストが、首相就任から数週間しか経っていないモディを、「もう何年もやっているようで、新米首相だなんてことを微塵も感じさせない」と言っていた。10数年間の施政でインド西部グジャラート州をインドきっての産業発展モデル州とした手腕を持ってすればインド国政を治めることも可能との過剰なくらいの思い込みは、インド国民が訴える窮状を知るものからしてみればもっともだ。グジャラートモデルの必要性は、一般庶民や貧困層にまで理解されている。だから、国民が私を担ぐ。したがって州と中央は違うという人がいるがインドは変えられる、というのがモディ論理だ。

ではモディが推進したグジャラートモデルとは一体どのようなものなのか。結論から言えば、モディは何も奇跡を起こしたわけではない。中央政府が抱えるのと同様の問題を解いて見せただけだ。州が抱える問題を明確にし、適材適所でモラルを上げ、信賞必罰で私心を持たず、不退転の政治意志を貫徹する。それができずに現在の体たらくに落ちいらせた体制の否定から始まる大変革を断行するということだ。

ワールド・エコノミック・フォーラムによるインフラ整備度ランクでインドは世界148カ国中85位で、米ヘリティージ財団が発表した14年の世界経済自由度指数でインドは世界第120位だ。これではいくら潜在的経済発展能力があろうが、高度成長の持続は不可能になる。

モディがグジャラート州首相として注力したのはインフラ整備と諸制度の簡潔化だ。道路建設に注力し、インド唯一の電化州とし、運河建設による水の確保を行った。さらに、環境問題を考慮、再生可能エネルギー導入に意を砕いた。グジャラート州は今、インド最大の太陽光発電量を誇る。インフラ整備と共に企業誘致にもまい進。そのため土地取得申請手続きの簡素化や許認可業務窓口の一本化などを行った。こういった努力の結果、グジャラート州の05～06年から12～13年の年平均工業成長率は10・6％と全国平均（7・5％）を大きく上回っている。

またインド経済の足を引っ張る非生産的な農業の近代化を図った。農産物市場委員会法を修正、農家が仲介業者を通さず直接卸や輸出業者などに販売できるようにし、中間業者を排除することでコストを削減、流通効率も上げた。その結果、農家の所得は上昇、小売価格の低下をもたらし、農産物の価格安定が図られ、州の農業年間平均成長率（00年1月～08年9月）は7・7％と、全国平均（同2・6％）を大幅に上回った。

既得権益の巣窟で政治家や官僚などが避けて通る公営企業改革も行った。代表例が州電力庁（GSEB）の大改革だ。まず政治家をお飾り的なトップに据えることをやめ、有能な官僚を抜擢し大幅な権限を与えた。その上で、関連法規を改正、GSEBを持ち株会社にし、発電、送電、配電を分け、別々の会社にした。さらに盗電、漏電を防ぐための特別警察署を5カ所設置した（注3）。上記の施策により、効率的な電力供給が可能になり、盗電や電気料金の不払いもなくなったと言われている。

これら総合的な対策の実施により、モディ政権下のグジャラート州は州内総生産（GSDP）（00年1月～11年12月）が8・9％と全国平均（同7・4％）を上回り、トップを占めた。モディが目指すのは、中央政府と各州政府の協調を図り、グジャラートモデルの全国展開を推し進めることだ。

大改革でインドは新生する

モディは首相就任受諾演説のため国会の中央ホールに初めて足を踏み入れた。その際、階段にひざまずき額を地面に着け何かを祈っているような仕草をした。演説の最中声を詰まらせ、感極まって涙を流した。あの冷徹で極右といわれた男が。恐らくインド憲政史上これほどまでに切実な思いを込めて首相になった人物はいなかったのではないか。

新首相に課された責務は無限大ほどにある。何しろ、1947年の独立以来築き上げられてきた国家の再構築という気の遠くなるような重責を背負ったわけだから。「屁理屈はいらない、結果を出せ。スキャン（ダル）国家をスキル国家に変える」と檄を飛ばす。増加する若者の雇用確保のため工業化を進め、必要なエネルギーはクリーンの比率を高める。規制緩和を進め、ガバナンスの透明度を高める。中央と州政府との風通しをよくし、不必要な中間業者を排除、効率のよい行政を行う。そのためにはICT（情報通信技術）を最大限活用し、e-ガバナンスを推進する。その結果、貧困を削減し、安定した物価の下での経済発展を図る。

モディが選挙期間中訴えたのは、「皆で勝ち取る、皆の発展」という言葉だ。インドの仲間は言う、モディが言ったことの2～3割でも実現してくれたらインドは変わると。「政治という仕事は、情熱と判断力の両方を使いながら硬い板に力を込めて、ゆっくりと穴を開けていくような仕事です」（マックス・ウェーバー、『職業としての政治』）。それは、「できないことなど何もない。諦めることなく努力を続けていければ」（ヘレンケラーの言葉）ということではないか。この5年でインドは変わる。変われなければ、モディに政権を与えた意味を、インド国民自身が問われることになる。★

（注1）モディは02年グジャラート州でムスリムとヒンドゥー教徒の騒乱が起き、1000人以上の死者を出したときの州首相で、積極的に鎮圧介入しなかったとの責任を問われたが最高裁では無罪判決を勝ち取った。

（注2）インドの国会議員の任期は5年（60カ月）。過半数を取り、単独政権なら解散もなく5年の任期を使えるという意味。

（注3）一般的に、インドでは発電量の30～40％が盗電、漏電で最終消費者に届かないとされる。そのため慢性的な電力不足と補助金給付による財政赤字の拡大を招いている。